

公益社団法人日本推進技術協会 会長 中谷 泰之

私ども公益社団法人日本推進技術協会は、令和7年7月15日一般社団法人日本非開削技術協会（森田弘昭会長）とともに、本年1月に埼玉県八潮市で発生した下水道管路の破損に起因すると考えられる道路陥没を受けて設置された国の対策委員会で、管路の二条化（複線化）や別の幹線などとの連絡管の整備などが提言されたことを踏まえ、推進工法など非開削工法を活用してこれらの取組みを進め、国土強靱化をスピードアップし国民不安の早期解消を図ること、非開削工法関連の市場拡大及び人材確保促進を目的として、国土交通省へ、推進工法などの非開削工法を活用した対策の推進に関する提案活動を実施致しました。

提案書は石井宏幸・上下水道審議官に受け取って頂き、その際に上下水道審議官からは「人口や交通量の多い都市部における下水道の整備には推進工法などの非開削工法の活用が欠かせない」「今後、老朽化対策を含めた下水道の整備に非開削工法をより一層活用していくよう、国としても、下水道事業の予算確保や各下水道管理者の取組みの支援に取り組んでいきたい」といったコメントを頂きました。

本日の提案活動が、国土強靱化の進展と推進工法の一層の活用の後押し、さらには業界全体の盛り上がりにつながることを期待しています。



【写真】国土交通省 石井 宏幸 上下水道審議官（中）に 公益社団法人日本推進技術協会 中谷 泰之 会長（右）及び一般社団法人日本非開削技術協会 森田弘昭 会長（左）から 提案書が手渡された。

国土交通省上下水道審議官 石井 宏幸 様

非開削工法を活用したインフラ管路の老朽化対策の推進に関する提案

令和7年1月28日に埼玉県八潮市で下水道管路の破損に起因すると考えられる道路陥没が発生しました。これにより、トラック運転者1名が亡くなり、一時は約120万人の方々が下水道の使用自粛を求められるなど、極めて重大な事態となりました。このほか、上水道の損傷に伴う漏水事故などインフラ管路の老朽化に起因する事故が発生しており、国民の不安が高まってきています。

特に、人口が集中する都市部においては、インフラを利用する需要が大きく、このような事故が発生すると都市活動や国民の暮らしに大きな影響があります。これまでも国や地方公共団体、各インフラ事業者においては、関係するインフラ管路の老朽化対策を進めてきています。しかし、埼玉県八潮市の道路陥没は点検の数年後に発生したものであり、これまで以上に都市部のインフラ管路の老朽化対策を加速することが求められています。

5月29日に「下水道等に起因する大規模な道路陥没を踏まえた対策委員会」の家田委員長から中野国土交通大臣に手交された「第2次提言」では、上下水道管路の戦略的な再構築方策の今後の対策のあり方として、「大規模下水道システムの大口径かつ平常時の管内水位が高い下水道管路においては、(中略)多重化や分散化の取組により、リダンダンシー、メンテナビリティを確保すべき」とされており、多重化の取組の例として、管路の二条化(複線化)や別の幹線や処理区との連絡管の整備などが挙げられています。今後はこれを踏まえて対策を推進することが求められます。

一方で、人口や交通量の多い都市部のインフラ管路の整備については、開削工法では、周辺地域の交通や環境への影響が大きくなります。そこで、これまでも工事の規模や内容、現場の状況などに応じて、推進工法やシールド工法などの非開削工法を用いて対策を実施していますが、今後はその活用が一層求められることとなります。

国、地方公共団体及びインフラ管理者におかれましては、インフラ管路の老朽化対策に要する予算の確保をお願いするとともに、都市部における対策の実施に当たりましては、非開削工法をより一層積極的に活用することを改めて提案いたします。

令和7年7月15日

公益社団法人日本推進技術協会 会長 中谷 泰之

一般社団法人日本非開削技術協会 会長 森田 弘昭

非開削工法のメリット

インフラ管路の老朽化対策など、国土強靱化の取組に非開削工法をご活用ください。

インフラ管路を整備する際、非開削工法は開削工法に比べて、掘削範囲が狭まることで一般的に、地上への影響の抑制、環境負荷の低減、工期の短縮、大規模な工事での費用の縮減、といったメリットがあります。このため特に、都市部や交通量の多い場所での工事に適しています。

<具体的なメリット>

・地表への影響の抑制

掘削範囲を最小限にすることで、近隣の地表の構造物や設備などに与える影響を最小限に抑えます。

さらに、交通止めや交通規制を少なくし、交通渋滞を軽減します。

・環境負荷の低減

掘削土や埋め戻し土の量を減らし、土砂運搬に要する車両などが排出する二酸化炭素排出量を減らし、地球温暖化防止に貢献します。

また、管路築造工事による騒音や振動を抑制し、周辺への環境負荷を低減します。

・工期の短縮

掘削作業が少ないため、工期を短縮します。

・大規模な工事での費用の縮減

掘削や舗装復旧などの工事に要する費用を削減します。

<非開削工法の種類>

- ・推進工法
- ・シールド工法
- など